

平成16年6月期 決算短信（連結）

平成16年8月20日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916
 (URL <http://www.iodata.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 石川県

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 細野 昭雄
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長 IR担当
 氏名 山森 光久

TEL (076) 260 - 3377

決算取締役会開催日 平成16年8月20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月期の連結業績（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	72,870	12.1	1,491	8.0	1,565	2.3
15年6月期	65,029	15.6	1,620		1,602	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	749	37.3	50.27		3.7	4.7	2.1
15年6月期	1,195		80.59		6.2	5.1	2.5

(注) 持分法投資損益 16年6月期 26百万円 15年6月期 24百万円
 期中平均株式数（連結） 16年6月期 14,692,003 株 15年6月期 14,692,932 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	35,721	20,260	56.7	1,378.27
15年6月期	31,378	19,746	62.9	1,343.24

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年6月期 14,691,766 株 15年6月期 14,692,346 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	1,046	505	1,801	5,913
15年6月期	5,128	505	1,644	5,720

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 1社

2. 17年6月期の連結業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,300	431	276
通期	76,800	1,665	1,020

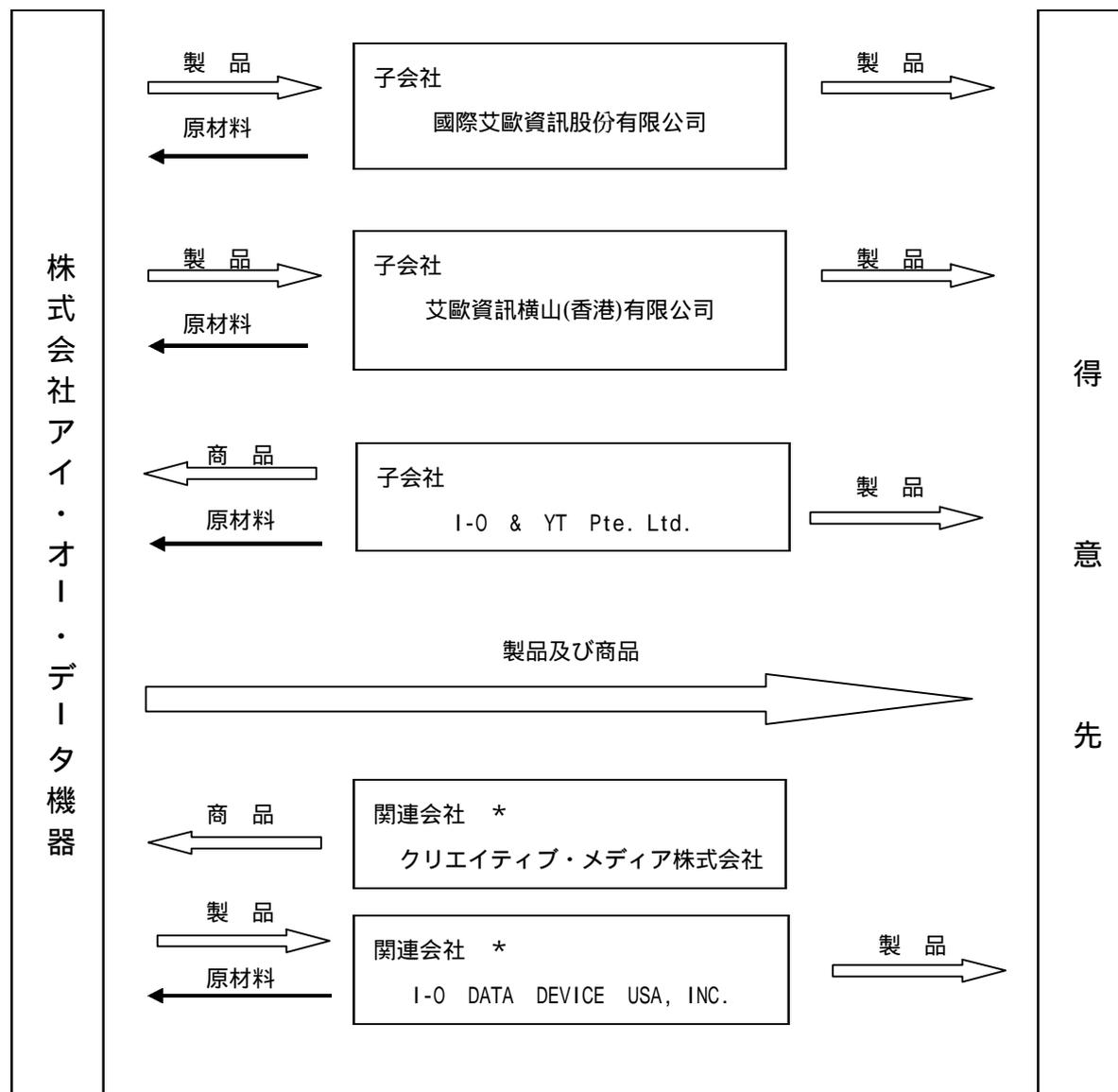
（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 69円 43銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社 3 社及び関連会社 2 社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発、製造、販売等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注)1. *は持分法適用会社です。
 2. 当中間連結会計期間まで、持分法適用会社でありました I-O & YT Pte. Ltd. は、当社の支配力が増したため、平成 16 年 1 月 1 日より子会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当企業グループは、技術革新の激しいIT業界において常に業界をリードするリーディングカンパニーとしての自覚をもち、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な商品作り」という創業以来から変わることなく培ってきた精神で情報社会に貢献することを経営理念として掲げております。

また、今後も続くと思われる激しい市場競争の中で、「選択と集中」をスローガンに、スピードある経営判断と環境にタイムリーに適応する組織作りで「お客様」にとって付加価値の高い製品を、妥協許すことなく市場に提供し続けていくことを経営の最優先課題として取り組んでいきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株式公開時より株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業業績に裏付けされた成果の配分を適正に行うことを基本方針としております。また一方で、企業の体質強化を図るべく内部留保にも目を向け、当企業グループを取り巻く業界において急速な技術革新にも即応し、新技術の習得に努めるほか、会社競争力をつけるための設備投資にも活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業グループにおいて「選択と集中」、「創造と挑戦」というキーワードをテーマに全社で進めてきた中期経営計画は、

- 「業界において当社独自の付加価値創造企業を目指す」
- 「きめ細やかな営業展開と戦略的な営業活動を積極的に推進する」
- 「全社的に経費削減の見直しを徹底し、利益率の改善を図る」
- 「全社に品質管理活動、環境保全活動、法令遵守活動を啓蒙する」
- 「社内インフラ設備を目的とした新基幹システムを導入し効率性を全社に浸透させる」

といった「収益性」、「成長性」、「健全性」、「効率性」の4つの視点から、さらなる成長を目指して積極的に経営戦略を推進してまいります。

(4) コーポレートガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性や健全性の向上とアカウンタビリティ（説明責任）を明確にするため、コーポレートガバナンスの強化に努めながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な位置付と考えております。

(5) コーポレートガバナンス（企業統治）に関する施策の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役、社外監査役の選任の状況
社外取締役はおりません。監査役は4名で構成されておりますが全員が社外監査役であり、そのうち3名が非常勤であります。
- ・社外役員の専従スタッフの配置状況
特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・各種委員会の概要
企業倫理とコンプライアンスの徹底を図るため、当社企業グループ従業員を対象とする「アイ・オー・データ機器企業グループ従業員行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を近日中に立ち上げる予定です。

- ・業務執行・監視の仕組み
毎月開催の定例取締役会において経営に関する全般的な重要事項を協議・決定し、また毎週取締役に加え部長以上で開催する経営会議において業務・執行を協議・決定しております。それ以外に取締役間で随時、会議、打合せを行ない、取締役相互の業務執行・監視を行っております。
- ・内部統制の仕組み
会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直下の内部監査室が内部監査を実施しており、また準備委員会の形式での活動ですが近日中に「コンプライアンス委員会」が全社リスクマネジメントを推進し、総務部及び法務・知的財産部がリスク情報を収集しております。
- ・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要
社外取締役はおりません。社外監査役については、監査役全員が社外監査役であり当社との取引等の利害關係はありません。
- ・会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
平成16年7月に発足させた「コンプライアンス準備委員会」(9月に正式委員会発足)を中心に全社リスクマネジメントの推進を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジアや米国向けの輸出が堅調に拡大を続けたことにより国内の設備投資等に持ち直しが見られ、また人件費削減を目的とした企業のリストラも一段落したことから、企業の株価や収益にも好転が見られ、景気は穏やかながら回復に向けて堅調に推移しました。一方で、賃金は依然として弱含みで推移しており、個人消費の伸びは相変わらず低調であることから、全体として停滞感は完全には払拭されておられません。

当企業グループを取り巻くパソコン業界におきましては、法人向け市場を中心に需要マインドが高まり、J E I T A (社団法人電子情報技術産業協会)が平成16年7月に発表した内容によれば平成15年7月より平成16年6月までのパソコンの出荷台数が前年同期と比較して9%近くも上回っており、企業の経営環境が好転したことを下支えに情報化の投資の気運が盛り上がりましたが、金額ベースでは反対に10%近く下落しており、市場における価格競争は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当企業グループは、個人消費においても伸び悩み傾向が続くなか、グループ全社をあげて利益拡大のために、付加価値の高い製品作りや、経費抑制のための社内諸施策の推進に力を注いでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高728億70百万円(前期比12.1%増)となりました。

利益面につきましては第4四半期の4月頃までは、業績も好調に推移しておりましたが5月の連休明け以降において、製品価格の市況(原材料の調達価格に対し店頭価格は値下がり傾向が続く)が悪化しました。中でも年度を通して好調を維持してきた製品の売上鈍化の影響と販促手段としての製品価格の値下げが大きく利益に影響し、営業利益は14億91百万円(前期比8.0%減)、経常利益は15億65百万円(前期比2.3%減)となりました。当期純利益については、長期為替予約の評価が中間期末と比較して、若干円安にブレたこともあり、7億49百万円(前期比37.3%減)と平成16年1月29日に発表した目標は上回りましたが、前年との比較では減益となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

パソコンの需要は、平成 15 年度の第 1 四半期から平成 16 年度第 1 四半期、5 期連続して前年同期を上回る（J E I T A（社団法人電子情報技術産業協会）発表）等、企業の情報化に対する投資も本格的に回復してきたことや、個人需要においても、年度後半の 5 月以降は苦戦したものの、「長時間の録画をする」、「動画を編集する」、「DVD を作成する」等メモリの増設需要があったこと、パソコンの USB ポートに差し込んでパソコンデータを簡単に保存できる USB フラッシュメモリの市場が大幅に拡大したことで、増設メモリボード部門の売上高は前期比 28.7% 増となりました。

「ストレージ部門」

ストレージ製品については、CD - R / RW 製品や MO 製品については、PC の使用環境の様変わりや製品単価の下落の影響で、売上、数量ともに前年を下回る等、苦戦を強いられました。しかしながら HDD 製品は単なる大容量化だけでなく、使用方法の多様化、デザイン・機能性も向上したこと、DVD 製品は年度後半は単価下落の影響を受けて、売上が鈍化したものの、デジタル家電の追い風を受けて、売上・数量ともに大幅に伸長しました。その結果、ストレージ部門の売上高は前期比 3.1% 増となりました。

「液晶部門」

年度前半は需要環境に対し、供給状況が悪く、売上も苦戦しましたが、年度後半からは、需給バランスも良好になり、法人向けを中心に売上は好調に推移しました。その結果、液晶部門の売上高は前期比 8.6% 増となりました。

「周辺機器部門」

当連結会計年度より「AV をもっと自由に楽しむ」という発想で発売した A V e L（アベル）製品はリンクプレーヤーを中心に好調に推移しましたが、主力製品のマルチメディア、拡張ボード、ネットワーク製品は全般の動向として、国内の競合他社及び台湾製品との価格競争の厳しい環境の中で苦戦を強いられました。その結果、周辺機器部門の売上高は前期比 7.4% 減となりました。

「特注部門」

大手パソコンメーカーの OEM 製品として販売されていた TV チューナーボードに代わって USB フラッシュメモリが売上に寄与し、前期比 112.6% 増となりました。

「その他」

取り扱い商品としてサウンドブラスターシリーズが売上に寄与し、前期比 106.9% 増となりました。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は減税効果により雇用・所得環境が改善した米国や高度成長が続く中国を中心としたアジア経済に支えられており、わが国の経済においても個人消費や為替の動向等に先行き不透明感はあるものの、株価の回復や企業収益に改善が見られ、景気は穏やかな回復基調で推移すると思われれます。

このような状況のもとで、当企業グループを取り巻くパソコン業界は市況環境は厳しいながらも、企業の情報化に対する投資は、政府の e - Japan 構想等に見られるように、後押しもあり今後も底固く推移されると見込まれます。当社においても今後の市場に向けた新製品の開発に注力し、メモリ製品、ストレージ、液晶といった主力製品は勿論のこと、今後の売上拡大の起爆剤になり得る HDD、DVD、TV チューナー付液晶等、当社のデジタル情報家電製品分野を A V e L（アベル）ブランドとして、一層の販売強化、そしてブランド強化をはかって行く所存でございます。

(3) 経営活動におけるリスク要因

今後の経営活動において変動する要因として以下のリスクを考えております

当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺関連市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしていきます。そのため当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っています。当社は経験則と実勢をもとに半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えております。

為替変動の影響において

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、デリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべて排除することは不可能です。一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになりますが、その時点のパソコン周辺市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。

この結果、通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は768億円（前年度比5.4%増）、経常利益は16億65百万円（前年度比6.4%増）、当期純利益10億20百万円（前年度比36.1%増）を見込んでおります。

（4）財政状態

〔当期のキャッシュ・フローの状況〕

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて1億92百万円増加し、59億13百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は10億46百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が9億77百万円、仕入債務の増加16億23百万円による資金増加と、売上債権の増加18億66百万円、棚卸資産の増加24億5百万円による資金減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は5億5百万円となりました。これは有形固定資産の取得4億13百万円、投資有価証券の取得1億20百万円の支出によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は18億1百万円となりました。これは金融機関からの借入金による純収入19億95百万円と配当金の支払い1億92百万円によるものであります。

4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
増設メモリボード	13,280	20.4	17,093	23.5
ストレージ	23,936	36.8	24,678	33.9
液晶	13,503	20.8	14,665	20.1
周辺機器	11,599	17.8	10,735	14.7
特注製品	1,594	2.5	3,389	4.6
その他	1,115	1.7	2,307	3.2
合計	65,029	100.0	72,870	100.0

(注) 販売品目別分類については、近年増加傾向にある液晶を周辺機器から分離し、重要性の乏しくなった商品をその他に含めて表示しております。なお、従来 of 区分による表示は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
増設メモリボード	13,280	20.4	17,093	23.5
ストレージ	23,936	36.8	24,678	33.9
周辺機器	25,102	38.6	25,401	34.8
特注製品	1,594	2.5	3,389	4.6
商品	642	1.0	932	1.3
その他	473	0.7	1,375	1.9
合計	65,029	100.0	72,870	100.0

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)		当連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	5,720		5,913		192
受取手形及び売掛金	12,486		14,635		2,149
たな卸資産	4,334		6,933		2,599
繰延税金資産	364		279		85
その他	1,542		276		1,265
貸倒引当金	35		15		19
流動資産合計	24,413	77.8	28,022	78.4	3,609
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,774		1,681		93
土地	3,204		3,204		-
その他	339		390		51
有形固定資産合計	5,318	17.0	5,276	14.8	42
無形固定資産	263	0.8	451	1.3	188
投資その他の資産					
投資有価証券	700		781		81
その他	738		1,191		453
貸倒引当金	56		1		54
投資その他の資産合計	1,382	4.4	1,971	5.5	588
固定資産合計	6,965	22.2	7,699	21.6	734
資 産 合 計	31,378	100.0	35,721	100.0	4,343

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)		当連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	8,480		10,301		1,820
短期借入金			2,000		2,000
未払法人税等	52		361		308
その他	2,552		2,211		340
流動負債合計	11,085	35.3	14,874	41.6	3,788
固定負債					
退職給付引当金	120		132		12
役員退職慰労引当金	129		138		9
リサイクル費用引当金	-		75		75
その他	278		112		166
固定負債合計	528	1.7	458	1.3	69
負債合計	11,613	37.0	15,333	42.9	3,719
(少数株主持分)					
少数株主持分	17	0.1	128	0.4	110
(資本の部)					
資本金	3,588	11.4	3,588	10.0	-
資本剰余金	4,308	13.7	4,308	12.1	-
利益剰余金	12,149	38.7	12,696	35.5	547
その他有価証券評価差額金	36	0.1	59	0.2	22
為替換算調整勘定	45	0.1	101	0.3	55
自己株式	290	0.9	291	0.8	0
資本合計	19,746	62.9	20,260	56.7	513
負債、少数株主持分及び資本合計	31,378	100.0	35,721	100.0	4,343

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	65,029	100.0	72,870	100.0	7,841
売 上 原 価	57,066	87.8	64,431	88.4	7,364
売 上 総 利 益	7,963	12.2	8,439	11.6	476
販売費及び一般管理費	6,342	9.7	6,948	9.6	605
営 業 利 益	1,620	2.5	1,491	2.0	129
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	11		8		2
仕 入 割 引	105		111		5
持分法による投資利益	-		26		26
為 替 差 益	-		44		44
そ の 他	57		69		11
営 業 外 収 益 合 計	175	0.3	260	0.4	85
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3		2		1
売 上 割 引	90		125		35
投資事業組合運用損	54		33		21
持分法による投資損失	24		-		24
為 替 差 損	5		-		5
そ の 他	14		23		9
営 業 外 費 用 合 計	193	0.3	186	0.3	6
経 常 利 益	1,602	2.5	1,565	2.1	37
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	110		18		91
投資有価証券売却益	21		-		21
特 別 利 益 合 計	131	0.2	18	0.0	112
特 別 損 失					
固定資産除却損	10		8		2
固定資産売却損	0		0		0
特許使用許諾料	387		-		387
会員権評価損	1		1		0
テ`リハ`ティブ`評価損	-		596		596
特 別 損 失 合 計	399	0.6	607	0.8	207
税金等調整前当期純利益	1,334	2.1	977	1.3	357
法人税、住民税及び事業税	68	0.1	775	1.0	706
法人税等調整額	62	0.1	590	0.8	652
少数株主利益	9	0.1	42	0.1	33
当 期 純 利 益	1,195	1.8	749	1.0	445

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,308		4,308
資本剰余金期末残高		4,308		4,308
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,107		12,149
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,195	1,195	749	749
利益剰余金減少高				
配当金	146		191	
役員賞与	6	153	11	202
利益剰余金期末残高		12,149		12,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334	977
減価償却費	425	449
役員退職慰労引当金増減額(：減少)	1	9
退職給付引当金増加額	56	12
リサイクル費用引当金増加額	-	75
貸倒引当金減少額	14	73
受取利息及び受取配当金	5	14
支払利息	3	2
為替差損益(：益)	4	19
持分法による投資損益(：益)	24	26
固定資産除却損	10	8
会員権評価損	1	1
投資事業組合運用損益(：益)	54	33
保険契約配当金	0	15
関係会社株式売却益	21	-
デリバティブ評価損	-	596
役員賞与の支払額	6	11
売上債権の増減額(：増加)	657	1,866
たな卸資産の増減額(：増加)	3,079	2,405
仕入債務の増減額(：減少)	1,269	1,623
未払消費税等の増減額(：減少)	231	201
その他増減額	556	226
小 計	5,001	577
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	3	3
法人税等の還付額(：支払額)	114	479
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,128	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	376	413
投資有価証券の取得による支出	227	120
投資有価証券の売却による収入	62	-
投資事業組合からの分配投資による収入	24	19
保険契約による支出	4	184
保険契約解約による収入	6	140
その他投資による支出	6	5
その他投資による収入	16	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(：減少)	1,495	1,995
配当金の支払額	148	192
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,644	1,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	69
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,960	180
現金及び現金同等物の期首残高	2,759	5,720
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	5,720	5,913

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 3社（会社名 国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊橫山（香港）有限公司 I-O & YT Pte. Ltd.）

29 期中間連結会計期間まで持分法適用会社であった I-O & YT Pte. Ltd は、平成 16 年 1 月より当社支配力が増したため、連結子会社としております。なお、平成 15 年 12 月 31 日までは持分法を適用し、平成 16 年 1 月 1 日以後を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 2社（会社名 クエイク・データ株式会社、I-O DATA DEVICE USA, INC.）

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有証証券

 其他有価証券

 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 商 品 主として移動平均法による原価法

 製品・仕掛品 総平均法による原価法

 原 材 料 主として移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

 建物及び構築物 15 ～ 50 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。

リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプションに係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

なお、時価がマイナスとなった契約期間が1年超のヘッジ手段については、評価損を計上しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,626 百万円	2,838 百万円
2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券（株式）	246 百万円	169 百万円

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	646 百万円	666 百万円
給料手当・賞与	1,831 百万円	1,869 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円	10 百万円
荷造運賃	886 百万円	1,085 百万円
研究開発費	1,109 百万円	1,196 百万円
2. 固定資産除却損の内訳		
有形固定資産その他	6 百万円	8 百万円
無形固定資産	4 百万円	- 百万円
計	10 百万円	8 百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
有形固定資産その他	0 百万円	0 百万円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,109 百万円	1,196 百万円

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	有形固定資産その他	有形固定資産その他
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	32 百万円	41 百万円
期末残高相当額	14 百万円	5 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9 百万円	4 百万円
1年超	5 百万円	0 百万円
合計	14 百万円	5 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
未経過リース料		
1年内	24 百万円	18 百万円
1年超	18 百万円	百万円
合計	43 百万円	18 百万円

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結会計年度			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	259	323	64	369	469	100
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	259	323	64	369	469	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8	7	0	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	8	7	0	-	-	-
合 計	268	331	63	369	469	100	

(注) 上記のほか、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が当連結会計年度 0百万円、前連結会計年度 0百万円あります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	122		142	

(デリバティブ取引関係)

< 前連結会計年度 >

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

< 当連結会計年度 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	869 百万円	2 百万円	2 百万円
	オプション取引(注1,2) 買建 米ドル	14,136 百万円	679 百万円	679 百万円
	スワップ取引(注1,3) 米ドル	22,000 百万円	83 百万円	83 百万円
	合 計	37,005 百万円	596 百万円	596 百万円

(注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブのうち評価損を計上したものについて記載しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。

3. 契約額等には、想定元本を記載しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付債務	330 百万円	370 百万円
ロ．年金資産	246 百万円	270 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	84 百万円	100 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	35 百万円	32 百万円
ホ．退職給付引当金(ハ + ニ)	120 百万円	132 百万円

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．勤務費用	56 百万円	45 百万円
ロ．利息費用	7 百万円	6 百万円
ハ．期待運用収益	2 百万円	2 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	12 百万円	3 百万円
ホ．退職給付費用	73 百万円	45 百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0 %	2.0 %
ハ．期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	77 百万円	60 百万円
売上値引	57 百万円	95 百万円
研究開発費	31 百万円	42 百万円
未払事業税	- 百万円	31 百万円
繰越欠損金	16 百万円	- 百万円
未払費用	167 百万円	233 百万円
その他	86 百万円	76 百万円
繰延税金資産小計	438 百万円	540 百万円
評価性引当額	10 百万円	204 百万円
繰延税金資産合計	427 百万円	336 百万円
繰延税金負債(流動)		
連結仕訳により消去された貸倒引当金	3 百万円	4 百万円
子会社の留保利益	62 百万円	52 百万円
その他	0 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	66 百万円	56 百万円
繰延税金資産の純額	360 百万円	279 百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却限度超過額	280 百万円	337 百万円
退職給付引当金	48 百万円	53 百万円
役員退職慰労引当金	52 百万円	56 百万円
会員権評価損	27 百万円	28 百万円
デリバティブ評価損	- 百万円	241 百万円
その他	40 百万円	78 百万円
繰延税金資産小計	448 百万円	794 百万円
評価性引当額	448 百万円	124 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	670 百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	144 百万円	143 百万円
その他有価証券評価差額金	25 百万円	40 百万円
その他	- 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	169 百万円	184 百万円
繰延税金資産(:負債)の純額	169 百万円	486 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	41.7 %	41.7 %
評価性引当額	35.0 %	13.3 %
税額控除	- %	10.5 %
その他	3.1 %	1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8 %	18.9 %

(セグメント情報)

(1) 種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

< 当連結会計年度 >

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,147	2,723	72,870		72,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,268	27,734	29,002	29,002	
計	71,416	30,457	101,873	29,002	72,870
営業費用	69,606	30,177	99,783	28,404	71,379
営業利益(又は営業損失)	1,809	280	2,090	598	1,491
・資 産	33,204	3,869	37,074	1,352	35,721

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア.....台湾、香港及びシンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	381	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,237	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

< 前連結会計年度 >

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,392	1,637	65,029		65,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	15,148	16,020	16,020	
計	64,264	16,786	81,050	16,020	65,029
営業費用	62,460	16,619	79,079	15,670	63,409
営業利益(又は営業損失)	1,804	166	1,970	350	1,620
・資 産	29,615	2,256	31,871	493	31,378

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア.....台湾及び香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	383	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,241	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度

1株当たり純資産額	1,343.24円
1株当たり当期純利益	80.59円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,343.99円
1株当たり当期純利益	81.35円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	1,195百万円
普通株式に係る当期純利益	1,184百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	11百万円
普通株式の期中平均株式数	14,692,932株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)

潜在株式数	134千株
決議日	平成12年9月28日
権利行使価格	2,042円
行使期間	

自 平成14年10月1日
至 平成17年9月30日

当連結会計年度

1株当たり純資産額	1,378.27円
1株当たり当期純利益	50.27円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,378.27円
1株当たり当期純利益	50.27円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	749百万円
普通株式に係る当期純利益	738百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	11百万円
普通株式の期中平均株式数	14,692,003株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)

潜在株式数	134千株
決議日	平成12年9月28日
権利行使価格	2,042円
行使期間	

自 平成14年10月1日
至 平成17年9月30日